令和7年度　事務事業評価シート（１）
[令和6年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（中区）					事業番号	212-010
担当部署名	中区役所	局	—	部	自治推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑰パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和　51　年度	点検対象年度	令和　7　年度
4	実施根拠	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等		

事業の概要

5	事業の実施主体	各区		
6	事業の対象	自治会活動を推進している団体	対象数	単位
			13	校区自治連合会
7	事業の目的	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。		
8	事業内容	○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、「校区自治会活動推進補助金」等による支援を実施し、自治会が地域の実情に応じて柔軟に活動を行える環境の整備を推進。 ○犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援を実施。 ○自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進するために自治会施設賠償責任保険補助金を支出。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	堺市自治連合協議会・校区自治連合会		
10	公民連携・協働事業	—		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標　点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	自治会加入率	%	目標値	41	41	41	41
			実績値	37	35		
			達成率	90%	85%		
	当該指標を選定した理由	自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	R3年度の実績値40%をもとに、1ポイント向上させた41%を目標値に設定（自治会加入率の減少傾向を踏まえ、R6年度に目標値を見直し）					

	活動指標	単位		実績		目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
12	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	件	目標値	33	35	37
			実績値	35	37	
			達成率	106%	106%	
	当該指標を選定した理由	自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝前年度実績値　　算出方法：堺市自治連合協議会役員会・定例会、中区会議及び行事予定数				

令和7年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	自治会活動推進事業（中区）	事業番号	212-010

Ⅲ．投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	45,556	40,647	49,977	43,352	43,881
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他　（ 防犯灯電気料金支援金返納金 ）	90				
	受益者負担金(使用料、手数料等)			3		1
	一般財源	45,466	40,647	49,974	43,352	43,880
14	人件費　（ｂ）	5,350	5,350	5,300	5,300	5,700
15	年間経費（ｃ）=（ａ）+（ｂ）	50,906	45,997	55,277	48,652	49,581

事業費の内訳

（単位：千円）

16	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	校区自治会活動推進補助金	R6	決算	26,200	26,200	通信運搬費	R6	決算	29	29
		R7	予算	27,000	27,000		R7	予算	67	66
	区自治連合協議会活動補助金	R6	決算	451	451		R6	決算		
		R7	予算	451	451		R7	予算		
	認定防犯灯電気料金支援金	R6	決算	16,535	16,535		R6	決算		
		R7	予算	16,195	16,195		R7	予算		
	自治会施設賠償責任保険補助金	R6	決算	121	121		R6	決算		
		R7	予算	150	150		R7	予算		
	その他報償費	R6	決算	16	16		R6	決算		
		R7	予算	18	18		R7	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17		区　分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	年度末時点の推計人口（中区）	回	117,763	116,685
	②	上記①にかかる年間経費	千円	45,997	48,652
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	391	417
	算出についての説明等	年間経費：事業にかかる全体費用＋当該事務にかかる人件費			

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18

令和6年度においては、防犯灯の電気料金高騰により、事業費全体が約6%増加し、単位当たりの経費も約7%増加した。自治会の加入率は依然として減少傾向にあるが、自治会活動の活性化は、加入者に限らず地域住民全体の安全・安心の向上に資するものであり、地域の連帯感や共助の意識を醸成する上でも重要な役割を果たしている。本事業を通じた自治会活動への支援は、明るく住みよい地域社会の実現に向けた各種施策を、効果的かつ効率的に推進するための基盤となるものであり、今後も継続的に取り組む必要がある。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

本補助事業を通じて、地域住民による自主的な活動が実施されたことにより、地域の結束力強化や共助の意識を高め、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与している。

また、自治会加入率は微減傾向にあるが、各地域においては自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践されており、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、地域の安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進に寄与している。